

大養協の取組の現状や課題(メモ)

取り組みの現状：日本語教員養成の生き残る道を考える。研究広報活動として、シンポジウムの開催・ニューズレターや論集の発行・科研の獲得、HPの作成を行ってきた。

内容例①結果的に各機関の裁量に任されている現状において、どのような日本語教員養成が行われ、出口にどのように結びついているかの紹介（シンポジウムにて）

内容例②non-native 教師の養成が国内外でどのように行われているか（シンポジウムにて）

内容例③海外における日本語教師観の国際調査（科研：中川良雄代表縫部班）

今後の課題：

- ① 日本語教員養成課程で扱うべき内容の再検討（文化庁への協力）
- ② 大学の日本人向け基礎あるいは補習教育における日本語教育のノウハウを活用する可能性
- ③ 日本語インターンシップにおける国際人基礎力と社会人基礎力の養成の可能性

要望：学校法人において日本語教師が採用され、安定した日本語教師の供給が可能になるための制度の整備⇒日本語教員免許が必要ではないか。

以下、大養協理事の方々の意見の抜粋

・地域の日本語教育などでは不要だが、誰でもなれるというのでは困るので、日本語教育関連の取得科目と単位数や420時間修了などの証明書は必要だと思う。ただ420に関しては、実情にそぐわないと思う。もっと短く、もっと実践的なものにすべきだと思う。

・また、教職課程（国語教諭だけでなく外国語教諭にも）に日本語教育関連科目を入れることも必要でしょう。

・先行きの見えない日本経済の中で、若い世代には年々「資格取得」は重要な意味を持っています。それが経済的にも社会的にも好待遇とはいえない現状であっても、資格が公的に確立されていないと、日本語教育の専門性は薄れ、日本語教育全体の先細りに拍車がかかると思います。

・誰でも教えられるという、間口は広く、でも、出るのは狭く。

・社会が必要としているのに、日本語母語話者が日本語教育を軽視している長年の発想を変えるには、公的資格が欠かせないのではないのでしょうか。それによってビジネス関係への雇用も広がると思います。

・学生たちは、免許や資格のあるものに敏感です。うちの大学でも、図書館司書、保育士、国語科教員免許などは、学生たちは積極的にとろうとします。しかし、日本語教員養成課程は、外国人のほうが修了するものが多く、日本人学生が年々減っていることを思うと、「日本語教員免許」があれば、もっと日本人学生がとるようになってくると思われます。

・また、今後の課題としては、国内の日本語学校、地域の日本語教室、国外の日本語教育機関とのより強い連携を目指し、シンポジウムを企画中というところでしょうか。安定した供給場所があれば、資格もとるということになってくると思います。

- ・教員免許 1 種， 2 種のように， なんらかの級の ようなものを設定する。
- ・実技試験（教室で教える様子も検査するようなオプション）を設定する。
- ・更新制の導入を考える。

====

- ・教員免許のように一種と二種（かつての一級、二級）を設けることも考える必要があるでしょう。現在の主専攻レベルを一種、副専攻レベルを二種の日本語教員免許とするとわかりやすそうです。
- ・その場合、420 時間講座の位置づけも検討されるべきでしょう。これも二種免許レベルに位置づけることになるか。

そして何より日本語教師の地位向上のためにも（社会的に認知され、地位が向上することで優秀な学生が日本語教師を目指してくれる可能性も高まるかもしれません）検討の価値がある課題だと思う。

以下、参考資料

【報 告】

大学日本語教員養成課程研究協議会 第 39 回大会

ラウンド・テーブル 「大学における教員養成の現状と課題 一曲がり角を迎えて」

コーディネーター 同志社女子大学 丸山敬介（文責）

1. 開催の趣旨と進行

学校型日本語教育から地域型日本語教育への重心の移動・主副専攻の廃止・日本語教師志望者の減少など、国内における日本語教育及び日本語教員養成は、ここ 20 年ほどの間、大きな変化をなしつつある。「10 万人計画」からバブル期までの日本語教育の変化を数の変化とすれば、それは、まさしく質的大転換といってよかろう。ところが、教壇実習に関

する調査はなされはした¹ものの、その間の大学における日本語教員養成の実態がどうであったか、それを包括的に述べたものは皆無といっても過言ではない。

そこで、本ラウンド・テーブルでは、この間に起こった教員養成の現場の変化を参加者自らの声として具体的に語りそれを共有するとともに、今後生じてくるであろう課題を把握するのを目的とした。

ラウンド・テーブルは二部に分かれ、第1部は参加者を三つに分けたグループごとの情報交換、第2部は各グループのまとめ発表とフロアとの意見・情報交換とした。東日本大震災からまだ2ヶ月しかたっていない時期ゆえ参加者は例年になく少なく大養協の理事を含めても30名弱であったが、積極的な意見交換によってこの時期の実態を浮き彫りにするとともにいくつかの貴重な知見も得られた。

2. 配布資料とその解説

ラウンド・テーブルに先立ち『大養協ニュース 40号』に掲載されまた当日配布された資料²は、次ページの通りである。第1部の冒頭で、筆者が配布資料に基づいて日本語教員養成を取り巻く変化と今日的課題を整理・概観し、話題提供とした。次に、その内容を簡単にまとめておく。

① 学生の減少

中国などの台頭による日本の国際社会における地位低下・中国国内の学部教育の充実などからくる留学生数自体の減少。これには、今後、東日本大震災がさまざまな形で大きな影響を及ぼすと予想される。留学生の減少は、日本語指導のクラス減あるいは廃止などの形で「学校型日本語教育」の地盤沈下を招いている。

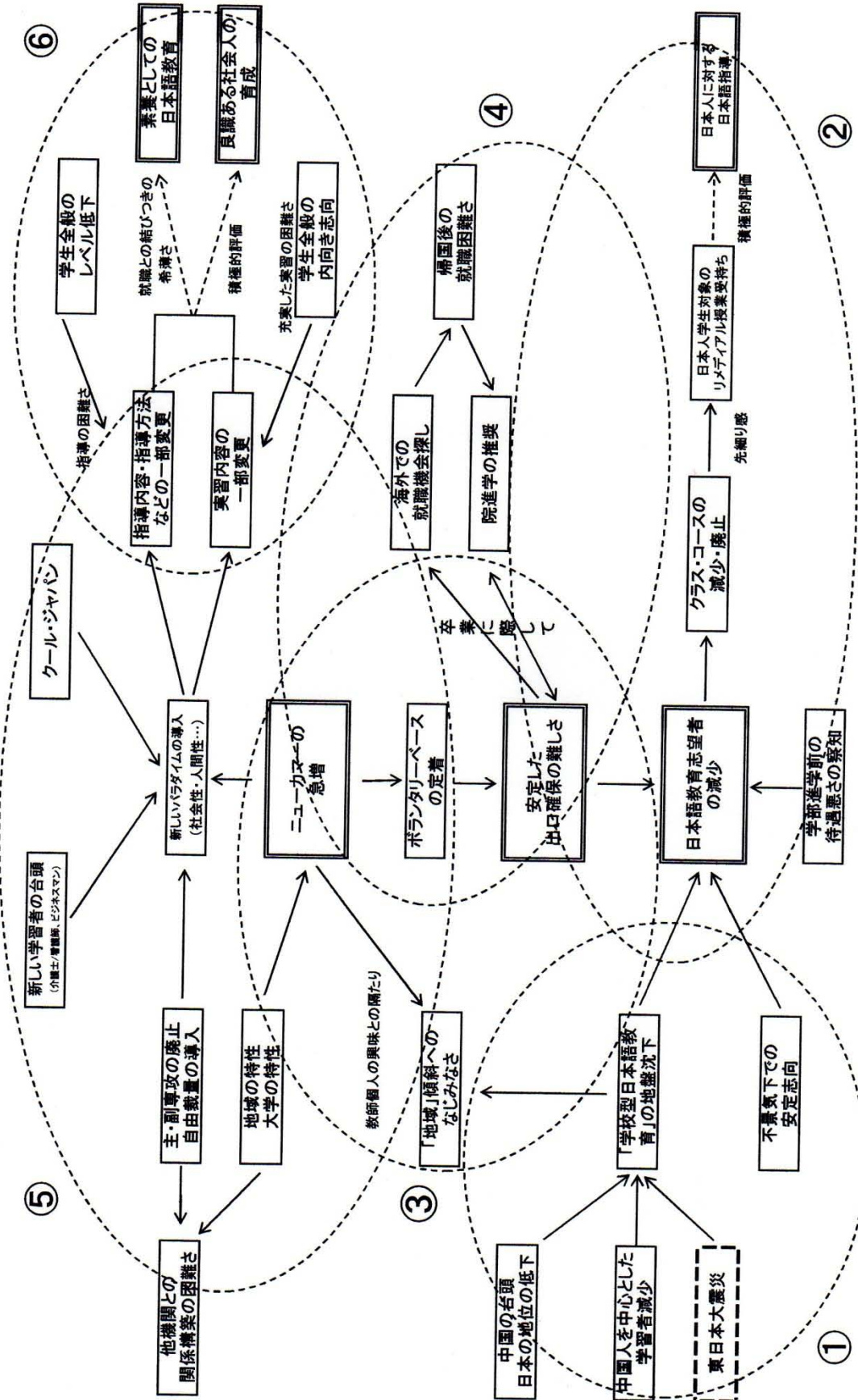
② 日本語教育志望者の減少

日本語教師の待遇の悪さなどを聞き及んでの志望者の減少。昨今、学部入学前に日本語教師としての就職口の少なさ・待遇の悪さなどを何らかの形で知らされ、日本語教育志望者が減少している。その結果、教員養成関連のコース・授業が廃止あるいは減少となり、それに伴って当該教員が日本人学生対象のリメディアル授業の受け持ちなど専門外領域の科目を担当させられるなどの事態が起こっている。①と合わせて、日本語教育の失速感・先細り感を抱かせる。けれども、別の角度からみれば、アカデミック・ジャパニーズを日本人対象にも行うようになったという積極的評価も可能である。

¹ 例えば、2006「日本語教員養成における実践能力の育成と教育実習の理念に関する調査研究」（研究代表者 中川良雄）

² 作成・文責は筆者。

大学における教員養成をめぐる、ここ20年ほどの動き



③ ニューカマーの急増

ニューカマーの急増によるボランティア日本語指導の定着。それが、学生には、就職先としての日本語教師をとらえにくくさせており、教師志望者減少の一因となっている。また一方で、ニューカマーを取り巻く課題と関連の薄い領域を研究テーマとする教員にとっては、一種のとまどい・心理的距離感を抱かせている。

④ 就職口の少なさ

安定した就職先の少なさ。卒業に際して就職がないため海外就職や院進学を勧めるものの、それは問題の先送りにしかなく、すなわち、海外から帰ってきて院を勧めたり、逆に院を修了して海外を勧めたりすることが往々にしてある。

⑤ 新しいパラダイムの導入

社会性や人間性に大きな焦点を当てた、新しいパラダイムの導入。ニューカマーの急増、主・副専攻の廃止、看護師やビジネス・パーソンなど新しい学習者の台頭、クール・ジャパンによるポップ・カルチャーに対する注目などで、旧来の学校型日本語教育の範囲を超えた日本語教育の形が追及され、それによって新しい教員養成のあり方が切り開かれている。ただ、そうしたパラダイムをどうカリキュラム化するかは各機関の裁量にゆだねられており、ともすれば相互の情報交換や連携構築が難しくなっている側面もある。

⑥ 良識ある社会人の育成としての教員養成

就職を直接視野に入れない、教養としての教員養成プログラムの可能性。新しいパラダイムは、旧来の学校型日本語教育を想定した教員養成課程の授業内容の変更を求める。しかし、だからといってその結果が日本語教育関係の就職に有利に働くとはいいきれない。むしろ、逆の場合も考えられる。学生全般の学力が低下していることに加え、せっかく教師が海外の実習先を確保してきても行きたがらないという学生の内向き志向もある。そうしたことを考えると、日本語教師としての就職を前提とするのではなく、素養としての日本語教育を教える場、さらに良識ある社会人の育成の場としての日本語教員養成課程という考え方もできるのではないか。

3. 各グループのまとめ発表とフロアとの意見・情報交換から

第2部で発表された各グループのまとめ及びその後のフロアとのやり取りの要点を以下にまとめておく。

3-1. 現状の確認

参加者を取り巻く事実として、参考資料の区分をもとに次のような事例があげられた。同様な事例がいくつかあげられた分野もあったが、個々の事例にはその大学の特性・地域性が色濃く反映されており、一般化するのは適切ではないと思われた。①から⑥にあげたことからはある程度そうした傾向があると認められはするもののその共通認識度には濃淡があり、さらにおのおのの大学においてはかなり事情が異なるものとするのが妥当といえた。

- ・10数名の学生が日本語教育の実習に参加するが、卒業後に職業として日本語教師を選ぶ学生は毎年1～2名という現状がある。
- ・海外実習・教壇実習などの毎年の履修者は50～60名であるが、実際に日本語教育に興味を持つのは10名程度である。
- ・日本語学科定員80名のうち約60名が主専攻（45単位）の修了書を得るが、実習を取るのは5人程度である。
- ・就職が難しいというイメージが強かつきすぎている。実態をよく知るべき。その一方で、実態を知らないまま懂れてしまっている高校生もいる。
- ・資格ブームで日本語教育能力検定試験に関心を持つ学生もいるが、4年間の在学中に合格する者はごく少ない。副専攻の学生の方がむしろ元気がある。
- ・20人ほどの学生主体で、地元の外国人対象にボランティア日本語教室を開いている。ニューカマーの子供達を支援する「学校教育支援」という科目を設けている。日本語教育の主専攻の学生と外国語を専攻する学生がペアになり、小中学校に出かけて日本語教育の授業を行っている。ニューカマーの多い県まで学生が出かけていくケースもあるが少ない。ニューカマーの子どもが在籍する高校へ教員が出張講義に行くこともある。
- ・数年前に学科改編で、日本語教育関係の学科が廃止となり、今はまったく別の学科に所属している（同様の報告、複数あり）

3-2. 今後の日本語教員養成への提言

以上のような現状報告があった上で、次のような提言もなされた。今後の日本語教員養成のあり方、そして大養協のこれからの方向性を検討する上で示唆を与えるものと思われる。

基礎的なアカデミック・リテラシーを備えた学生の育成及び良識ある社会人の育成

日本語教育でいうアカデミック・ジャパニーズが、日本人学生の基礎学力育成に寄与できるのではないか。「生活日本語」には不自由しなくとも「学習日本語」を身につけていないと思われる日本人大学生は予想外に多い。大学で必要な基礎的リテラシー育成への関与をもっと積極的に進めてもよいと思う。

さらに、良識ある社会人の育成を日本語教員養成課程が積極的に担うという姿勢も、今後、重要なのではないか。小中学生時代に同級生としてニューカマーの子どもの存在があったという大学生が見られるようになったが、そうしたところから、今の日本と世界を考えることができるはずである。また、地元の特性を生かして日本語ボランティアをテーマにした授業を始めた学校もあるが、それは日本語教員養成を目的としたものではない。あくまでも広い視野とそこからものごとを考察する能力の育成を目指したものである。今までプロの教師の養成を当然の目標として行ってきたが、日本語教育を勉強した学生が一般企業や地方自治体に就職することをもっとプラスにとらえてもいいのではないか。

地域・日本語学校との連携の強化

ニューカマーを中心とした地域の外国人取り組みは、これからますます重要な課題となろう。大学の教員養成課程としては、そこでどのような役割を果たすことができるか、さらに検討を重ねる必要がある。例えば、実習にも地域の実態を踏まえたさまざまな形が考えられよう。そこでは地域との情報交換が不可欠で、それを通じた人材の育成・提供、ノウハウの開発・提供がなされなければならない。

さらに、より充実した実習を考えると日本語学校の持つ知見は貴重で、今まで以上に連携のパイプを太くし、双方に利益のある形が模索されるべきである。

大養協からの外への働きかけ

就職先の少ない日本語教育専攻・待遇の悪い日本語教師というイメージがかなり強く学生に浸透している。それがまったくの事実無根とはいわないが、内外で活躍している卒業生も少なくなく、また日本語教育に携わらなくとも社会で活躍する人材が日本語教員養成課程から育っているのも事実である。そうした実際の状況をもっと知ってもらうために、大養協は社会に対して働きかけるべきではないか。例えば、大養協主催の日本語教育フェア開催などという形もあるのではないか。

以上